（様式２－２）

　　年　　月　　日

　　大田市長　　楫野　弘和　様

住所(所在地)

商号又は名称

代表者　職氏名　　　　　　　　　　㊞

暴力団等排除に関する誓約書

　私は、本誓約書作成日以降効力を有する大田市新庁舎整備基本構想策定支援業務に関するすべての取引について、下記の事項を誓約いたします。

　なお、下記の事項に該当となった場合には、速やかに届け出るとともに、大田市新庁舎整備基本構想策定支援業務プロポーザルの参加資格を失うことについて、異議申し立てを行いません。

記

１．自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。

(1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

(2) 暴力団員(暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

(3) 暴力団員により経営に実質的に支配若しくは関与を受けている者

(4) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者の損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

(5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者

(6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

２．１．(1)から(6)までに揚げるもの(以下「暴力団等」という。)を下請契約等の相手方にしません。

３．下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。